



平成29年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年12月1日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 多留 健二 TEL 06-6243-6341
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月1日 配当支払開始予定日 平成28年12月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第2四半期の業績（平成28年4月21日～平成28年10月20日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	4,046	4.4	327	0.4	336	△4.2	211	△0.5
28年4月期第2四半期	3,874	3.3	325	△17.9	351	△15.1	212	△14.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第2四半期	33.00	—
28年4月期第2四半期	28.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期第2四半期	7,958	6,265	78.7	976.96
28年4月期	7,980	6,138	76.9	957.17

(参考) 自己資本 29年4月期第2四半期 6,265百万円 28年4月期 6,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年4月期	—	13.00	—	—	—
29年4月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年4月期の業績予想（平成28年4月21日～平成29年4月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	13.5	800	11.4	800	6.4	530	△32.6	82.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期2Q	7,618,000株	28年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	29年4月期2Q	1,205,110株	28年4月期	1,205,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年4月期2Q	6,412,890株	28年4月期2Q	7,565,890株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施済みです。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、中国を含む海外経済への不透明感や米国の利上げ見送りなどの影響から、為替市場は円高が進展し、企業業績に影響を与えました。また、企業の設備投資は、横ばいの動きにとどまり、個人消費については、夏場の天候不順の影響もあり、引き続き低調に推移しました。

当社に関連の深い住宅業界におきましては、マイナス金利政策による低金利と税制優遇策の継続により、賃貸住宅を中心に、住宅着工戸数は前年同期と比べ増加傾向となりました。

こうした状況において、当社の施工サービス事業では、営業基盤のさらなる拡充と営業品質の向上を目論み、施工管理の担当部署を営業課に統合し、営業担当者の増員を行いました。また、引き続き大手住宅メーカーとの取引を拡大し、リフォーム物件の積極的な受注を進め、受注量の多い首都圏に対しては、機動的に施工人員の移動を行いつつも、熊本県の震災復興需要に対応すべく、施工力の確保に努めました。これらにより、同事業では、前年同期と比べ、売上高、利益とも増加致しました。

一方、製商品販売事業では、販売効率を高めるための組織変更を行い、新たな製品の開発、商品ラインナップの拡充、新販路の開拓を積極的に進めた結果、前年同期と比べ、売上高は増加したものの、利益は減少致しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,046百万円(前年同期比4.4%増)、利益につきましては、営業利益327百万円(同0.4%増)、経常利益336百万円(同4.2%減)、四半期純利益は211百万円(同0.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①施工サービス事業

施工サービス事業につきましては、売上高は3,364百万円(前年同期比3.4%増)、売上総利益は991百万円(同12.5%増)となりました。

②製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、売上高は632百万円(前年同期比10.4%増)、売上総利益は173百万円(同13.7%減)となりました。

③その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は49百万円(前年同期比4.8%増)、売上総利益は30百万円(同1.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少141百万円、有価証券の減少299百万円、受取手形及び売掛金の増加181百万円、投資有価証券の増加97百万円、投資その他の資産のその他の増加167百万円等により前事業年度末に比べ21百万円減少の7,958百万円となりました。

有利子負債は社債の償還等により前事業年度比56百万円減少の78百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ126百万円増加の6,265百万円となり、自己資本比率は78.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期の業績予想に関する事項につきましては平成28年6月2日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(平成28年度税務改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,416	1,433,786
受取手形及び売掛金	1,180,098	1,361,728
電子記録債権	262,232	236,089
有価証券	499,968	200,205
たな卸資産	503,514	489,626
賃貸用仮設材	1,096,353	1,076,436
その他	125,596	128,298
貸倒引当金	△2,056	△1,822
流動資産合計	5,241,123	4,924,349
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,449,594	1,449,594
その他(純額)	375,985	412,391
有形固定資産合計	1,825,579	1,861,986
無形固定資産	19,253	13,832
投資その他の資産		
投資有価証券	576,554	673,938
その他	330,744	498,288
貸倒引当金	△12,861	△13,987
投資その他の資産合計	894,437	1,158,238
固定資産合計	2,739,270	3,034,058
資産合計	7,980,393	7,958,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,431	597,123
電子記録債務	—	47,035
1年内償還予定の社債	60,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	33,200
未払法人税等	335,056	147,002
賞与引当金	148,843	156,785
その他	500,806	485,827
流動負債合計	1,620,338	1,486,974
固定負債		
長期借入金	41,900	25,300
資産除去債務	55,479	55,451
その他	124,448	125,541
固定負債合計	221,828	206,293
負債合計	1,842,166	1,693,267

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年4月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年10月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	5,792,110	5,920,346
自己株式	△918,981	△918,981
株主資本合計	6,089,748	6,217,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,479	47,155
評価・換算差額等合計	48,479	47,155
純資産合計	6,138,227	6,265,140
負債純資産合計	7,980,393	7,958,407

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月21日 至平成27年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月21日 至平成28年10月20日)
売上高	3,874,986	4,046,690
売上原価	2,762,133	2,851,341
売上総利益	1,112,853	1,195,349
販売費及び一般管理費	786,905	868,077
営業利益	325,947	327,271
営業外収益		
受取利息	3,383	1,602
受取配当金	13,835	855
受取保険金	5,646	2,511
受取賃貸料	1,435	1,070
その他	5,407	7,053
営業外収益合計	29,707	13,093
営業外費用		
支払利息	614	333
支払保証料	324	264
減価償却費	1,086	941
支払手数料	658	679
その他	1,474	1,572
営業外費用合計	4,158	3,791
経常利益	351,497	336,573
特別損失		
固定資産除売却損	—	158
特別損失合計	—	158
税引前四半期純利益	351,497	336,414
法人税、住民税及び事業税	127,804	126,360
法人税等調整額	10,994	△1,549
法人税等合計	138,798	124,811
四半期純利益	212,698	211,603

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月21日 至平成27年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月21日 至平成28年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	351,497	336,414
減価償却費	41,515	29,342
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△672	892
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,345	7,942
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,919	679
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△105,400	—
受取利息及び受取配当金	△17,218	△2,457
支払利息	614	333
固定資産除売却損益(△は益)	—	158
売上債権の増減額(△は増加)	△51,739	△155,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	△105,546	13,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,472	94,959
その他	46,033	6,119
小計	139,184	332,786
利息及び配当金の受取額	16,481	2,414
利息の支払額	△810	△392
法人税等の支払額	△9,117	△316,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,739	18,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△41,868	△52,189
無形固定資産の取得による支出	—	△2,586
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
長期預金の預入による支出	—	△100,000
貸付けによる支出	△4,099	△3,550
貸付金の回収による収入	4,758	2,496
その他	10,230	△64,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,979	△119,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,000	△16,600
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
配当金の支払額	△113,554	△83,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,554	△140,175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,205	△241,780
現金及び現金同等物の期首残高	1,784,884	1,875,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,829,090	1,633,992

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年4月21日 至平成27年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,255,308	572,549	3,827,858	47,128	3,874,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,255,308	572,549	3,827,858	47,128	3,874,986
セグメント利益	881,294	201,069	1,082,364	30,489	1,112,853

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年4月21日 至平成28年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,364,983	632,314	3,997,298	49,392	4,046,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,364,983	632,314	3,997,298	49,392	4,046,690
セグメント利益	991,600	173,604	1,165,205	30,143	1,195,349

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。